



# ながしま 議会だより

*Nagashima town Assembly News*

No.41

12月定例会 〈H27.12.10～12.21〉

今冬一番の寒波が襲来  
あたり一面真っ白に  
(行人岳公園)

- 定例会で決まったこと 2
- 町政を問う(一般質問) 4
- 常任委員会の審査報告 10
- 決算特別委員会審査報告 12
- 議会意見交換会 14

## 平成27年度の一般会計予算に

# 1億2927万7千円追加

総額111億9833万4千円

平成27年第4回長島町議会定例会は、12月10日から21日までの12日間の会期で開かれた。

平成27年度の一般会計補正予算(1億2,927万7千円追加、総額111億9,833万4千円)や特別会計補正予算、社会資本整備総合交付金工事長島港(浦底地区)工事請負契約の変更、市町村建設計画(新町まちづくり計画)の変更など議案25件を可決した。

このほか、平成26年度長島町決算を認定、陳情1件を採択した。



↑ 修繕が予定されるサンセット丘の風力発電

今回計上された補正予算は、一般会計のほか、国民健康保険、国民健康保険診療施設、介護保険、簡易水道、諸浦港埠頭、農業集落排水、漁業集落環境整備、特定地域生活排水処理、太陽光発電特別会計で、主な事業は次のとおり。

### 主な事業

風力発電所経年劣化による修繕費	9,557 千円
宿泊施設等の魅力向上事業	7,000 千円
簡易水道施設の漏水修理等	10,000 千円
農地集積を推進した地域に対する集積協力金	3,800 千円
平成28年度教科書改訂に伴う指導用教科書購入	3,828 千円
長島町町民歌作成に係る委託料等	3,209 千円

## 契約

### 長島港（浦底地区） 工事の 契約変更

社会資本整備総合交付金工事 長島港（浦底地区）をティエス株式会社と1億1383万2千円で契約締結していたが、係留ローラー等を追加する必要が生じたため、1億2256万2千円（873万円増額）に変更契約を締結することを議決した。

## 条例

### 長島町税条例等の一部を改 める

国税の猶予制度の改正及び地方税法の猶予制度の改正並びに地方税法施行規則の改正に伴い、災害、盗難や親族の病気等一時的に納付できない等、一定の要件を満たした時、1年以内に限り徴収の猶予が認められる内容の条例の一部を改正した。



↑長島港（浦底地区）

## その他

### 市町村総合事務組合の事務と規 約の変更

垂水市と伊佐北始良火葬場管理組合の加入による鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加と、同組合の共同処理する事務、規約を変更することを議決した。

## 条例

### 国民健康保険条例の一部と介 護保険条例の一部を改める

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令整備に関する省令」の公布に伴い関係条例の一部を改正した。

### 個人番号の利用及び特定個人情報 の提供に関する条例を制定

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の施行に伴い、個人番号の利用及び特定個人情報の提供に必要事項を定めるため、長島町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例を制定した。

## 条例

「農業委員会等に関する法律」の一部改正に伴い、次の5条例等を議決

① 農業委員会の選挙による委員の定数条例を廃止する条例

農業委員会の選挙による委員の定数条例を廃止した。

② 農業委員会の選任による委員の議会推薦委員に関する条例を廃止する条例

農業委員会の選任による委員の議会推薦委員に関する条例を廃止した。

③ 農業委員会の委員の定数条例を制定

農業委員会の委員の定数条例を制定した。

これにより、現在の20人の定数が19人となる。

④ 農業委員会の農地利用最適化推進委員の定数条例を制定

農業委員会の農地利用最適化推進委員の定数を8人以内とする条例を制定した。

⑤ 報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正

報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正した。

これにより、農地利用最適化推進委員の報酬月額1万8千円が追

## 指定管理

加された。

### 指定管理者を指定

長島町ふれあい交流センター（温泉センター椿の湯）と長島町自然休養村センターの効果的かつ効率的な管理を図るため、平成28年4月1日から平成29年3月31日までで有限会社長島観光プランニングを指定管理者として指定した。



↑長島町自然休養村センター

## 陳情

### 商工会に対する平成28年度補助金等に関する要望

鹿児島県商工会連合会会長森義久氏及び長島町商工会会長古田義富氏から提出された要望書は、長島町にとって商工会の役割は大きく、今後商工会活性化のため、必要と認め、採択した。



↑計画箇所（火ノ浦地区）

## その他

### 団体営土地改良事業の施行

火ノ浦地区の団体営用排水施設整備事業（土砂崩壊防止）を実施するため、土地改良法の規定により議決した。

# 一般質問

## 施策を問う

委員会代表質問  
議会活性化特別委員会

川上 勇 副委員長



議会は、地域の課題に対する町民の意見に町政に結びつけ、町の活性化を図るため、12団体171名の方々と意見交換会を行った。その中から3点について質問する。

では、農林漁業従事者  
激励金一人5万円の一  
時支給、後継者等結婚  
祝い金3万円等先進事  
例もあるが、本町での  
対応はできないか。

町長 水産マイスター  
塾の実施等、町独自の  
後継者育成に努めてい  
る。

農漁業等、主要産業  
の所得向上こそが安心  
して暮らせる環境づく  
りである。地方総合戦

略の中で後継者育成、  
産業振興を重点的に進  
める。

住宅確保・町外勤務者  
の定住促進は

川上副委員長 300  
万円以上の住宅を取得  
した場合3年間で50  
万円、市外に通勤した  
場合月額1万円以内を  
3年間支給する事例も  
ある。

現在、近隣市との交  
流も盛んになってお  
り、その均衡も重要と  
思うが、本町での対応  
はできないか。

町長 町営住宅建設等  
住宅確保に努力してい  
る。町外への通勤支援  
を含め財源等研究す  
る。

### イノシシの被害 防止対策を問う

侵入防止柵設置促進は

川上副委員長 国の補  
助金確保及び町単独事  
業の実施は出来ない  
か。

町長 補助金確保につ  
いては、関係機関、県  
等と連携し国へ要請す  
る。町単独事業は、新  
年度予算化を考えてい  
る。

解体処理施設は出来な  
いか

川上副委員長 イノシ  
シの被害が増大し、耕  
作放棄地の拡大等、農  
業振興上大きな課題と  
なっている。

阿久根市では、解体  
処理場を整備し、開業  
前500頭の捕獲が一  
気に1280頭の捕獲  
頭数となっている。

猟友会等から切実な  
問題として提案され  
た。解体処理施設を整  
備し、捕獲頭数を増加

させる体制づくりは出  
来ないか。

町長 当該施設の必要  
性、費用対効果、阿久  
根市と広域で処理する  
方法等調査研究した  
い。

埋設場の設置は

川上副委員長 猟友会  
員の解体処理作業の軽  
減を図るため、埋設場  
は出来ないか。

町長 実施に向け調査  
し、予算化したい。

### 獅子島航路の 負担軽減を問う

通院時等交通費補助の  
考えは

川上副委員長 第一段

階として、高齢者で低  
年金受給者への半額補  
助の対応は。

町長 非常に難しい面  
もあるが、国の地方創  
生の関連事業として取  
り組み努力する。

獅子島航路の島民無料  
化実現の見通しは

川上副委員長 地方創  
生事業長島版総合戦略  
で計画されているが、  
実施時期、概算事業  
費、財源等の見通しを  
伺う。

町長 全国離島振興協  
議会等で協議を深める  
と共に、国に対して制  
度づくりを要請する。



↑ 諸浦港

農林漁業・商工観光業  
の後継者育成は  
川上副委員長 近隣市

後継者育成を問う

古田 一博 議員



### 観光案内所の必要性は

**古田議員** 町外から、観光に来られた方々の問い合わせに対して、観光案内所としての役割が果たされていないように思われる。

第30回国民文化祭が鹿児島県で開かれ、参加者上位の中で一位が長島造形美術展、14万1千人でした。大型イベントを含め、長島を楽しみにされておられる方に対し、おもてなしの心がおろそかになってしまふ。長島の観光に対する

イメージアップ向上のために、長島の玄関口「だんだん市場」に観光案内員を置く考えがないか伺う。

**町長** 観光案内所に係員が必要なのは、理解できる。

春木ヶ丘に完成した「長島夢追い元気発電所」の収益金を利用することにより、財源の見込みも出来る。きめ細かなおもてなしが出来るように、だんだん市場とも協議をし、どのような方法が一番いいのか対策を早急に図る。



### サンセット周辺における温泉源の早期開発を

**古田議員** 早急な開発で、温泉センター構の湯の充実を図るべきである。

現在、湯量が少なく、入浴される方々に満足していただけないのが

現状である。健康維持のためにも温泉の必要性を感じている。

温泉源調査結果資料の中で、第一候補地点の中で、第二候補地点と具体的な説明が示された。ホテル建設の前に、泉源掘削を予算化し、温泉センター構の湯に一刻も早く供給する考

えがないか伺う。  
**町長** サンセット長島に隣接する町有の温泉施設について、湯量が開発当初より約30%減少したため、2013年9月から15年8月にかけて、地下水調査などを実施したところ、

周辺に有望な泉源を確認した。  
サンセット建替えの中で、温泉施設への湯量確保はもとより、大型宿泊施設へも供給し、周辺と一体となった泉源の利用を進める。



## 林 義明 議員



### TPP交渉が大筋合意、農作物の多くが開放される。本町の体質強化及び対応策は

**林議員** TPP発効後、日本農業は本格的な国際競争時代を迎える。海外産農水産物の輸入、関税が撤廃されることによる国内産地への悪影響が懸念される一方、TPPは日本農業が有するビジネスを拡大する好機となるものと言われている。このような中、政府は、TPPが農業に及

ぼす影響を12月上旬に発表する見通しとしていたが、未だ発表がな

く不透明である。本町の第一次産業で、主幹作物であるバレイショや甘藷、果実、畜産の体質強化及び対応策はどのように考えているか伺う。

**町長** 本町としては、影響を最小限度にとどめる施策として、国や県の補助事業を活用した農業基盤整備事業の導入、町単独事業による農地造成、深耕、客土事業を行いながら、生産基盤の整備を更に

進める。

また、農地の流動化促進、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成や意欲のある農業経営者を促進するために、機械、施設への国、県の支援策を活用する。

さらに、消費者との連携を図るため、大規模集客施設での農林水産物の販売促進活動、商工会などと連携した新商品開発を積極的に進め、所得の向上に努めるなどの対策を行う必要があると考えている。

国・県が示すTPP対策の状況を踏まえながら、経営所得安定対策や収益性向上に必用な施策が着実に講じられるよう、今まで以上に強く働きかけながら、我々も頑張る。

### 瀬戸港線、万葉歌碑下の補修整備は

**林議員** 瀬戸港線は、

旧県道で長島の玄関口の道路であったが、国道の完成により、住民の生活道路、小学生の通学路として、なくてはならない道路である。

先の大雨により、万葉歌碑下の法面に地割れが発生し、一部崩落している。今でも大雨のたびに崩落している状況である。

学校は、通学路としては危ないとのことから、4年前から通学路を国道に変更している。

国道についても、交通量が多く危険を伴うので、早急な補修が必要と思われる。計画について伺う。

**町長** 万葉歌碑の補修整備は、旧県道で、うろこ亭から瀬戸港、万葉歌碑下を通り、田尻小学校近くの国道389号へ通ずる延長1200mの路線である。

町長相談においても、田尻校区、田尻自治公民館により要望があったが、平成27年で早急に対応することは難しいが、平成28年度は対応する。



↑瀬戸港線 (万葉歌碑下)

小田 勝志 議員



人材バンクの創設

小田議員 全国的な少

子化の中、地方に於いても人材の確保が急務とされている。公務員、各企業まだ60歳定年制が大半をしめており、団魂の世代を経て労働力の減少が、否めない状況である。

①シルバー人材センターは創設されているが、これとは別に、これまで何十年も養ってきた技術を退職を機に町政に反映出来るシステムづくりは出来ないか伺う。

②地元の人達をどう結びつけて課題を解決

していくかそれが地域づくり。人も地域もダイヤモンド、光の当て方で輝きが変わる。定年で終わりはなく各種の技術を町に活かせる取り組みが出来ないか。

③「地方戦略・長島わくわくプロジェクト」の中の人材ヘッドハンティングとは別に、日本全国からでも長島町に協力を惜しまない方を登録制にし、町の活性化に取り組み考えはなにか伺う。

町長 ①町の職員に於いては定年退職後、

希望する職員は、一年以上の任用を定めて再度採用している。今後この制度を活用し必要な人材の確保に努めていく。

②人材バンク的なもの

として現在シルバー人材センター事業がある。民間企業等の退職者を対象とした専門的分野を活かせる人材バンクの創設については、その必要性や運用方法制度等、他の自治体の状況を調査研究し、検討していきたい。

③地域おこし協力隊として現在、各分野より数十名応募がある中で、今後長島の活性化に繋がる人材を選任していく。今後前向きに検討する。

バイオマス発電

小田議員 クリーンエ

ネルギーの町、長島町に、もう一つの発電施設を取り組めないか伺う。

①動植物等の生物から

作り出されるエネルギー資源を有効活用し、自然エネルギー発電システムに取り組めないか。

②国の地域の特性を活

かしたエネルギー事業導入計画策定事業に提案書を出されているが今後のスケジュールは。

③原料から出る匂いの

臭気対策はどのような考えか。

④現在、畜産、養鶏者の敷材に使われている、おがくずが近隣の木質バイオマス発電の原料に用いられ不足しており、町において間伐材を用いた生産ができないか。

町長 ①本町の基幹産

業農業、水産業の未活用バイオマスエネルギーを有効活用する取り組みとなり、将来の経営を安定させ、地方創生の「要」となると確信している。

②平成27年実現可能で

調査し、その結果を国に報告、国が実現可能と判断した場合、平成28年度プラント建設、平成29年度完成、運用と計画書を作成している。

③プラントの中では、

密封型となるので、今現在より臭気は、七割程度軽減されると思われる。全て無臭とは思われないが、大きく軽減されるものと考ええる。

④現在町に於いて購入している機械一台を、毎床に常設し、町道において伐採した雑木を集積し、簡単な小屋を設置し、チップ製作や堆肥化等にも取組む。来年度当初予算で実現できるように協議してみたい。



↑宮崎県川南町のバイオマス発電施設



## ぶり奨学金制度の概要と地方創生の効果は

**林議員** 長島町地方創生の重点戦略「ぶり奨学金制度」の概要と期待する効果等を示せ。

①目的、対象者、貸与金と限度額は

②償還の方法と財源は

**町長** ①目的は、長島を出た学生がブリのようには回遊して成長し、長島に帰ってくることを願って新たに創設する。対象は保護者が長島に住んでいる子弟で、高校生が月3万円、大学生は月5万円を貸与、限度額は500万

円。

②返済は、卒業後長島町に住めば免除し、戻らなくても利息は町が負担する。

既存の奨学金制度の条例は廃止し、平成28年度からは「ぶり奨学金」で貸与する。

財源は、一般財源の他、町民の総力で支えていく趣旨から多くの個人・団体等から寄付を募り基金条例を制定する。

**林議員** 受入れる雇用の場合は。

**町長** 農林漁業の就労基盤支援、岩ガキ養殖

等の新産業づくり、地域おこし協力隊の新採用、地元企業への就職支援。

地方創生のキーワードは、人口減少対策であり、提案された孫ターン等、新たな子育て環境の整備も研究し、移住促進で長島町の創生を目指していく。

## 長島町介護保険事業の現状と将来展望は

**林議員** 10年後は、団塊世代が75歳となり、いよいよ超高齢化社会が到来する。

①介護保険料が高い

②将来の施設入所は

③介護職の人材確保は

等の声が年々多く聴かれるが、町長が目指す「福祉が充実したまちづくり」をどのように実践していくのか伺う。

**町長** ①一人一人を大切にしている福祉対策は充実してきた。しかし、年々増加する要介護者に対する介護サービスの質は増加している。

保険料は平成27年度、5千円にアップした。今後は32年度に6千円、37年度7千円を設定している。

②特別養護老人ホームの桃源郷、あかね園、さざ波3か所の入所待機者は41人いる。

老人人口は減少傾向にある。これ以上、施設を増やすと給付費や保険料負担が必要。

③介護人材不足は深刻である。介護職の資格取得を支援しているが応募者が少ない。今後は介護職員の確保のため賃金等の処遇改善も検討していきたい。

**林議員** 年金生活者の

負担増となる介護保険料アップを抑える手段として、町が持っている「地域福祉基金」は活用できないか。

**町長** 町民の福祉向上基金であっても介護会計には他の基金を繰入れることは制度上できない規定がある。今後は、介護予防事業を充実させて要介護者を減らさせたり、保険料アップをしない自治体の事例もあるので研究したい。



↑デイサービスで身も心もリフレッシュ



↑入所者の心を癒す慰問

# 2つの委員会での議案等審査

2つの常任委員会で議案等を審査  
各常任委員会の主な審議内容を紹介

## 総務民生常任委員会 委員長 林 義明

### ▼総務課関係

**問** 農業委員会三つの改革は。

**答** 一つ目は、農業委員会業務の重点化。二つ目は、農業委員の選出方法の変更。三つ目は、農地利用最適化推進員の新設。

農地利用最適化推進員の定数の上限は、農地面積の100haに一人の割合であるため、本町の農地面積は3634haで27人が上限となる。

**問** 6月議会で地域おこし協力隊3名分補正したが、1名しか採用していない理由は。

**答** 地域おこし協力隊は3名応募があった

が、面接により2名不採用となった。現在21名の応募があり、12月から1月で面接を行い採用決定する。

**▼企画財政課関係**

**問** 風車の耐用年数は何年か。また、部品交換は何年ごとに行うか。

**答** 風力発電施設については、発電開始が2000年からであり、15年経過している。耐用年数は20年程度である。

今回ブレードの補修とスリップリングの部品交換が必要である。ブレードの補修は5年に1回、スリップリン

グの交換は7年に1回となっている。

### ▼町民福祉課関係

**問** 個人番号通知カードについて、通知が届かない人は何人か。

また、地域生活支援事業の日中一時支援事業の内容は。

**答** 12月8日現在で、返戻数514世帯1169人である。

日中一時支援事業については、障害者手帳所持者等家庭で面倒を見れない時に一時的に預かる事業で、一時間単位で利用することもできる。町内では、ぼんぼこ、

町外では、阿久根市のあいの里、アネックス、ふたばを利用して

### ▼保健衛生課関係

**問** 海岸漂着物地域対策事業で賃金を補正しているが、不用額にならないのか。

**答** 海岸漂着物地域対策事業は、今年度2月

いっぱいまで事業を終わらせ、3月に精算することとの県の指導があり、2月までで使う予定、処分費等については収集してみないと分からないことから、若干残ることも考えられる。

### ▼平成27年度長島町国民健康保険特別会計補正予算

**問** 退職被保険者等の療養給付費が増えた根拠は。

**答** 療養給付費の増額は、医療費の増に伴う

増額、退職者医療が150人位いるが、毎月700万円程の支出があり、今年度は医療費が伸びていることもあり増額になっている。

### ▼平成27年度長島町国民健康保険診療施設特別会計補正予算

**問** 歯科医師が異動さ

れたが、医科診療のように公設民営化はできないか。

**答** 歯科の経営方法について、4月に歯科医師と公設民営化について協議したが、長島町の状況や推移が把握できないので、現段階、その考えはない。



↑議案等書類審査する常任委員会

## 建設経済文教常任委員会 委員長 濱 実男

### ▼景観推進課関係

**問** だんだん市場駐車場用地の地目は。県の用地か。

**答** 地目は県の道路用地、今回購入する。

### ▼水産商工課関係

**問** 民宿改修補助事業で前回1800万円、今回700万円、合計2500万円の内容は。

**答** トイレ関係が1796万円。その他696万円である。

**問** 13施設以外に申し込みは？

**答** 他にも説明したが、申し込みはなかった。

### ▼耕地課関係

**問** 県営事業負担金の率の違いは。

**答** 一般的な基盤整備事業より、防災関係事業の負担率が低い、一

方、農用水資源開発調査は、県費単独事業のため50%と高い。

**問** バイオマスは何箇所の計画か？事務執行の取り組みは。

**答** 広野地区と鷹巣地区の2箇所。事業的にもかなりの労力が必要である。プロジェクトチームを設立して取り組む必要がある。

### ▼農林課関係

**問** 町民歌のCDは町民に配布するのか。

**答** 学校・公共施設に配布する。必要などころには、コピーして提供できる。

### ▼社会教育課関係

**問** 簡易水道特別会計で修繕費の補正をしているが、修繕の多い時期は。

**答** 冬場が埋設管路への負担が大きく、漏水の発生頻度が高い。

### ▼水道課関係

**問** 指導用教科書への国の補助はないのか。また、何冊購入予定か。

**答** 国の補助はなく、基本的に、各学年、各教科につき1冊ずつ購入する。

### ▼建設課関係

**問** 瀬戸小島線交付金事業で、用地買収困難箇所があると聞くが、現在の状況は。

**答** 中間付近が難航しているが、継続して交渉する。

### ▼陳情

「商工会に対する平成28年度補助金等に関する要望書」については、長島町にとっては商工会の役割は大きな

ものと考えられ、今後商工会活性化のため、また、協力をいただくため、採択すべきものと決定した。

また、継続審査としていた「長島町立鷹巣中学校の存続を求める陳情書」、「長島町立中学校の統合に関する陳情書」、「長島本島地区における小中学校統廃合実施計画」見直しを求める陳

情書」、「長島町立中学校統廃合実施計画」についての要望書、「長島町立中学校の統合に関する陳情書」、「長島本島地区における小中学校統廃合実施計画」見直しを求める陳

情」については、学校統廃合調査特別委員会

で今後さらに調査を進め、その議論を見守るべきとの意見が多数で、継続審査とすることに決定した。

情」については、学校統廃合調査特別委員会



↑現地調査する常任委員会（火ノ浦地区）

# 決算を審査

決算特別委員会委員長 林 義明

平成27年第3回長島町議会において、決算特別委員会に付託された平成26年度長島町決算の認定について、一般会計及び特別会計の決算審査の経過と結果を報告する。

決算特別委員会は、10月19日から27日まで、現地調査を含め実質5日間、全委員で審査を実施した。

審査に当たっては、予算が議決された目的に従って適正に、そして、効率的に執行されたか。それによってどのように行政効果が発揮できたか。また、今後の行政運営においてどのような改善、工夫がなされているかを主眼として審査を行った。

## ■一般会計

平成26年度の一般会計の決算状況は、歳入総額113億9691万1909円、歳出総額105億3083万4192円、歳入歳出差引額は、8億6607万7717円の黒字。実質収支額は、5億9636万2000円となっている。

この実質収支額には、平成25年度からの繰越金5億4104万円が含まれており、平成26年度の実質単年度収支額は、5532万2000円の黒字決算となった。

### ▼歳入の決算状況

町税の収入額は、8億4404万9039円。構成比の最も大きい地方交付税は、48億6415万7000円で、歳入全体の68%である。

### ▼歳出の決算状況

歳出の構成比は第1表(目的別)のとおり、民生費23億9452万円(22・74%)、土木費21億4906万円(20・41%)、公債費15億3768万円(14・60%)の順となっている。

### ▼財政指数

各種財政指数は、財政力指数0・18、実質公債費比率9.2%、経常収支比率は、標準とされる75%を超えて88・1%となっており、依然として厳しい財政状況にあるといえる。

### ■特別会計

特別会計の決算状況は、第2表のとおり。

### ▼財産管理の状況

土地、建物、物品、基金等は、それぞれの

町債は、17億4130万円で、前年度に対して2915万円の増額である。

### ▼現地調査

14件を調査した。調査の結果、事業は、計画的に実施されている。

### ▼まとめ

今後の財政運営について、限られた財源での効率的な事業推進が求められるっており、事業の優先順位及び費用対効果の検証等、行政改革を一層推進させることを望む。

委員会の意見として  
① 健康保持と適切な医療確保による検診、快適な地域環境づくりのための塵芥、リサイクル収集量等の係数を比較検討するため、年度別の比較表を主要施策事業に関する調査に添付されたい。

② 合併10年目であるが、旧両町において機能集団が別々に活動している組織もあるので、効率化を図るため整理統合が必要である。

③ 耕作放棄地の拡大防止、高齢者、女性、兼業農家の作業を軽減するためにも、集落営農を年次的に推進することを研究していただきたい。

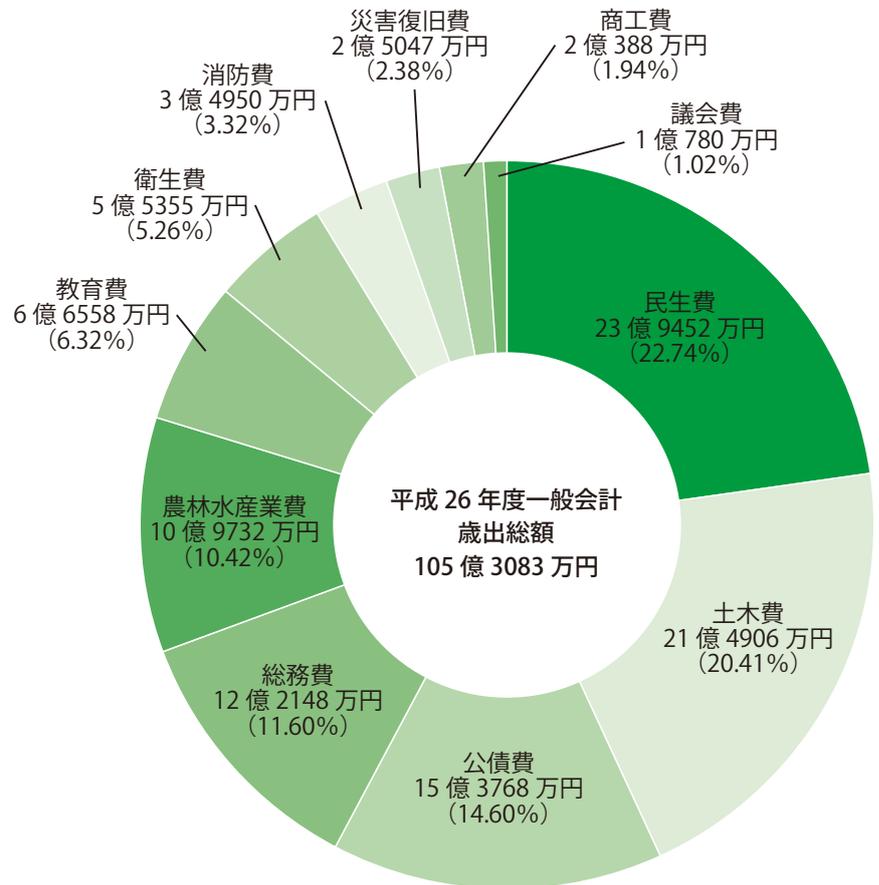
④ 一般会計で繰越を除く不用額は7450万9千円で、うち委託料が約30%、需用費が20%となり、委託料と需用費で約50%を占めているので、適正な予算処理を図っていただきたい。

この意見であった。以上で審査を終わり、採決の結果、平成26年度長島町決算は、決算書のとおり認定すべきものと決定した。

# 平成26年度

第1表 一般会計歳出の状況  
(目的別)

用語の解説	
■歳入	会計年度における地方自治体等の収入
■歳出	会計年度における地方自治体等の支出
■総務費	一般的な管理事務、企画調整事務、財政事務、選挙事務などの経費
■民生費	社会福祉、身体障害者、老人福祉、児童福祉などの経費
■衛生費	保健事業、感染症予防、廃棄物処理などの経費
■農林水産業費	農・林・漁業振興対策の経費
■土木費	道路、橋りょう、河川、港湾、公営住宅などの経費
■消防費	消火、防災防除、災害時被害軽減などの経費
■教育費	教育委員会、小・中学校、社会教育などの経費
■公債費	事業を行うために借り入れたお金の償還金



第2表 特別会計の収支の状況

(単位：円)

会 計	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰越べき財源	実質収支額	単年度収支
国民健康保険特別会計	2,191,741,958	2,010,857,653	0	180,884,305	△ 15,706,565
国民健康保険診療施設特別会計	480,617,364	476,985,785	0	3,631,579	△ 891,887
へき地診療施設特別会計	61,214,371	55,502,902	0	5,711,469	1,705,154
介護保険特別会計	1,280,258,480	1,258,892,524	0	21,365,956	△ 46,395,262
簡易水道特別会計	586,191,824	546,325,351	4,800,000	35,066,473	△ 4,257,683
諸浦港埠頭特別会計	9,913,629	3,361,238	0	6,552,391	1,721,548
農業集落排水特別会計	76,723,712	74,838,268	0	1,885,444	△ 615,388
漁業集落環境整備特別会計	45,578,887	44,157,040	0	1,421,847	1,068,840
特定地域生活排水処理特別会計	43,462,072	43,210,552	0	251,520	△ 290,222
水産種苗供給特別会計	45,435,696	20,444,933	0	24,990,763	1,825,067
後期高齢者医療特別会計	124,611,193	124,446,559	0	164,634	△ 148,700
太陽光発電特別会計	134,456,000	64,405,072	70,050,000	928	928
合 計	5,080,205,186	4,723,427,877	74,850,000	281,927,309	△ 61,984,170

※第1表の金額は、各項目とも円単位で計算した額を万円未満四捨五入して計上しているため、合計額等が一致しない場合がある。

# と意見交換

長島町議会は、10月19日から11月4日の9日間の日程で、4回目となる議会意見交換会を実施し、町内12の団体、延べ171人の町民と意見交換した。

町民から出された意見・要望等に会場で回答できるものは回答し、回答できないものは調査したうえで後日、回答することとした。

今年度の意見交換会で出された意見・要望等の主なものは次のとおり。



↑町内の各種団体と意見交換

## ■商工・観光振興

**Q** ブリのつかみ取り大会をサマーフェスタの目玉事業として実施しているが、魚価の高騰で赤字になるため、助成金（委託金）の増額はできないか。

（観光協会）

**A** 平成27年は参加者200人、町からの委託金50万円、参加料50万円の計100万円で実施した。予算の範囲内での実施となるため、魚価が上がれば魚体は小さくならざるをえない。2年物が大半で、平均3〜4kg。このイベントの醍醐味は、大きな鯰との格闘で、できれば5kgオーバーにそろえたい。そのためには、一匹あたり1500円程度の不足額が生じることとなる。30万円程度の増額を検討する。

**Q** 町主催「うんまか

# 12団体171人

デー」が東京で行われている。バレイシヨは中京地区に新潟・富山・長野などシエアが多くメインである。中京地区での開催はできないか。(バレイシヨ)

**Q** 平成27年12月17日のバレイシヨ部会役員会において名古屋での「うんまかデー」開催が協議された。現在町が取組んでいる特産品・観光PR事業の一環として計画した。なお、開催にあたり、名古屋ではバレイシヨをメインに行うこと、企画運営は主にバレイシヨ部会とJAが実施に向けて協議している。

**Q** 交流人口の増加を図るためにも、サンセット長島の建て替えを一刻も早く進めて欲しい。また、結婚式場は出来ないか。(商工会)

**A** 自然休養村の耐震調査を行っている。結婚式場を含めた総合施設を平成29年度完成を目指して模索中であるが、未定である。

**Q** 観光協会会員の高齢化に伴い、運営が低下している。後継者の育成、会員の加入促進、行政との連携についてお願いしたい。(観光協会)

**A** 観光協会存続発展のため後継者育成に努めたい。また、観光協会への入会を促し、行政との連携を密に出来るよう働きかけたい。

**Q** サマーフェスタ以外に、文化ホールでのイベントの実施や歴史散策ツアーの実施、またカキ小屋の設置は出来ないか。(観光協会)

**A** 文化ホールでのイベントは実施していた。歴史散策は

長島史談会を中心に「語り部」を養成するなど、長島の顔が一つ出来るかと期待する。カキ小屋については、現在研究中である。

**Q** 合併以来これまで納涼大会を指江と松ヶ平で交互に実施してきたが、平成25年度から松ヶ平で開催している。その理由は、警備の問題、花火打ち上げ規制、観覧場所の条件などである。また、寄附金を募り運営している。議会の意見はどうか。(観光協会)

**A** 場所の問題は観光協会でも議論していただきたい。寄附金が無ければブリのつかみ取りか花火大会が出来ないとの事について、赤字運営の問題は商工会も同じであり、助成金の増額をまとめて町に要望したい。

**Q** 長島恵比寿市は4年目を迎える年々固定客も増え、売上げも増加している。そこで、展望台付のトイレと製氷機の設置はできないか。また、テーブルが雨ざらしで、衛生上も悪い。収納庫を整備して欲しい。(北さつま)

**A** トイレについては、茅屋漁港再生事業で計画されている。場所の確保を地元にお願います。製氷機は、運営費100万円の補助金で対応出来ないか。ただし、漁協が主体となつて要望する方法もあると思うので、組合と協議して最善策を検討してもらいたい。

**■学校統廃合**  
**Q** 中学校の統廃合議案を議会は否決した。学校統廃合の予定はいつごろか。また、「地域から学校がなくなる」と困る」のほかに反対

の理由は。(商工会)

**A** 1日も早い統合が望ましい事は全員認識している。議案を否決した理由は、予算が掛かりすぎることや住民の理解が得られていないこと等であった。

**Q** 中学校統廃合について、議会は否決したが今後どのように進めていくのか。(民見協)

**A** 議会は統合すべきとの意見は統一されている。町執行部、教育委員会との三者協議で早急に解決したい。

**Q** 平成29年度統廃合することのことである。汐見小は小規模校で心配した。地域は反対。PTAは早く統合して欲しいとの意見。平成29年度統廃合できるのか。(民見協)

**A** 平成29年度をずれ込むかもしれない。議

会が否決した大きな理由は、反対、賛成の陳情書が上がった事と高校跡地への建設費が13億8千万円と多額の費用がかかるなどであった。

**Q** 子供たちの将来性と将来の展望など議員は考えていただきたい。建設費用がかかるなら、寄付を募るなど早く解決して欲しい。また、獅子島は統廃合したが、どのような意見であるか。(民児協)

**A** 学校統廃合については、議会が設置している学校統廃合調査特別委員会が調査検討し、三者協議と照らし合わせながら、早急な方向性を見出ししていく。獅子島の例は、獅子島全体が統合の方向に向かった。その後、小中一貫校で進んだ。課題は廃校の活用がどうなるかである。

**Q** 保護者を対象としたアンケート調査が行われているが、一度否決された長島高校跡地への議案の再提出もあるのか。(町P連)

**A** アンケート調査について、議会としては全戸に対して実施すべきと町当局に要望したが、保護者555人を対象にアンケート調査が行われている。議会の立場は、一刻も早い統合が必要との認識であり、理解していただきたい。特別委員会では当面中学校は2校に統合すべきとの意見が僅差で多かった。

**Q** 部活動も満足にできない状況であり、2校は妥協案で早い結論になるのではないか。スピード感を持って進めて欲しい。(町P連)

**A** 答申から1年か2年遅れるのではないか。協議の中で早急に

結論が得られるよう努力する。

**Q** 学校統廃合議案を

議会は否決した。その理由として「民意が得られていない」「費用が掛かり過ぎる」であった。鷹巣地域1400人からの陳情が上がっていると言ったが、それを民意としたのか、本町の民意はどこにあるのか大変疑問である。学校統合問題は地域の感情が入ってくる事から、長期的な計画で説明すれば町民に理解されると思う。町はアンケート調査をしているが、現在の保護者のみに対するもので、町民の意見と違う方向に進んでいるように思われる。議会は広く全戸のアンケートを取るべきである。(町老連)

**A** 議会としては、全戸を対象としたアンケートにして貰いたいと要望したが、聞き入れられなかった。

ケートにして貰いたいと要望したが、聞き入れられなかった。

**Q** 教育委員会の定例会では、中学校は本島1校論であったのが、2校論になった理由は何か。(町老連)

**A** 教育委員会は教育的観点から道筋は出ていた。議会の否決により、町当局は民意が反映していないということが理由と思われる。

**Q** 中学校統廃合について、現在部活動が満足に出来ない、学力が劣る、専門教科の先生が少ないので早急な統合を望むが、現状はどうなっているか。(北さつま)

**A** 議会では、学校統廃合調査特別委員会でも調査協議中である。一日も早い統廃合に異論は無い。町執行部、教

育委員会と三者協議を重ねて結論を見出す予定である。

**Q** 各学校相当年経過し老朽化が進み、雨漏り・フェンスの腐食等安全面が危惧される。どのような対応を考えているか。(町P連)

**A** 児童・生徒の安全面については十分に考慮し修繕等を行っているが、学校施設には老朽化している施設が多く、抜本的改修が必要な施設もある。

また、統合再編が不透明なことから、今後は関係課と協議し、予算確保に努めたい。

**■産業関連**

**Q** 廃校となった施設を活用し、B級品や販売できない物の6次産業化など農業施設として旧両町に一箇所ずつ出来ないか。(農委)

**A** 教育委員会等関係

機関と協議を行い、有効活用を探りたい。体育館を農業の貯蔵庫などに活用できないか検討したい。

**Q** 長島版総合戦略にも光ファイバーの敷設が挙げられている。都会の人が田舎でも仕事が出来、高速通信網の早期整備を。(商工会)

**A** 通信の過疎があつてはならない。徳島県神山町では12社が移住してきている事例もある。NTTが実施する場合数億円掛かる見込みであり、長島町のインターネット加入率は30%未満であり厳しい。議会としては、29年度からの総合振興計画に盛り込むよう要望したい。

**Q** 鯛の種苗放流について、旧長島では近年放流が行われていない

ので漁獲量が減少し、経営が苦しい。5つの組合が合併したことが影響している。町単独事業の意向はあるか。

(北さつま)

**A** 放流は毎年行われているが、5組合順次放流している。町は、補助事業を活用し毎年放流を行い資源の培養に努めている。

のことであったが進捗状況は。(北さつま)

**A** 議員の一般質問もあり、防波堤、消波ブロックの設置を県に要望し、その後県は現地調査を実施し、国の予算要求を済ませている。

**Q** 浜瀧港内の浚渫工事を実施して欲しい。

(北さつま)

**Q** 唐隈地区の高潮対策について、議員は現状を把握しているのか。(北さつま)

**A** 地元浜瀧の組合員が直接建設課に要望したら簡易な場合対応可能と思われる。また、抜本的には町長へ陳情も必要と思われる。

井漁港も同じような状況下にある。国の補助制度が無く、町単独では対応出来ない。制度づくりを国に要望すべきである。

**Q** 漁家経営は年々厳しくなっている。放流事業については継続して実施していただきたい。歩留まり向上のため質が良く大きいサイズの種苗を生産していただきたい。(東漁協)

**Q** 指江港の消波ブロックが壊れている。外海からの波が大きく、町長相談も行った。県の調査も行われると

**A** 平成27年度は漁船漁業対策として、県の

補助事業を含めて1900万円の事業費で実施予定である。大きなサイズで放流出来るよう種苗センターも最大限努力している。回収率についても漁協、市場共に連携し、統計が取れるよう期待する。

**Q** 地区によりヒジキが殆んど無い場所がある。この原因究明と藻場造成事業を継続してもらいたい。(東漁協)

**A** 磯焼けは様々な原因が考えられるので、各研究機関と連携を取りながら原因究明に取り組んでいきたい。藻場造成事業は平成26年度から火ノ浦の大島地区で実施しており、27年度完成の予定である。今後場所について、指定はできないが、漁協と連携を取りながら、この事業については取り上げていく。

**Q** 漁協は独自で組合員1人当たり千円支出して海岸清掃を行っている。地元公民館からも多数の人が参加しているが、予算不足で町の助成はできないか。(東漁協)

**A** 漂流ゴミは漁業にも悪影響を与え、海岸の環境も損なう。町では平成21年度から継続的に作業員を雇用し、対応している。本年度は全体で3200万円、24人を雇用し作業を行っている。今後も県へ要望し継続していく。

**Q** 近年サメによる被害が出ている。対策を講じて欲しい。(東漁協)

**A** 平成27年度からはえ縄漁での対策として、東町漁協に100万円、北さつま漁協に25万円を助成する。

**Q** 各漁港整備について

て今後も引き続き議会として支援していただきたい。(東漁協)

**A** 町管理漁港は6港あり、平成24年度から観音漁港の整備を行っているが、28年度完成予定である。今後要望がある漁港について新規計画を県・国に申請したい。県管理漁港は4港あり、薄井漁港、葛輪漁港、幣串漁港の整備が行われている。いずれの漁港も早い完成を議会も要望していく。

**Q** 台風により火ノ浦の防波堤及び葛輪沖の瀬の標識が壊れている。早急な復旧をお願いしたい。(東漁協)

**A** 火ノ浦の防波堤標識は復旧した。葛輪の標識については、議会からも早期復旧を町へ要望する。

**Q** 幣串漁港前島沖の浮島の増設と御所ノ浦

港に物揚場の設置、片側港に浮桟橋の設置をお願いしたい。(東漁協)

**A** 各公民館を通じて集落より町へ要望してもらいたい。議会も必要に応じて要望していく。

**Q** 漁獲量が減少傾向にあり、安定した水揚げが出来るよう引き続き漁礁投入事業を実施していただきたい。(東漁協)

**A** 薩摩地区広域漁場整備事業(県営事業)を平成28年度計画で県と協議中。実施箇所は漁協から要望された宮ノ浦地区で、漁礁の形状等は漁民や漁協の要望を聞き県へ申請する。獅子島地区は離島漁業再生交付金事業を活用し、稚魚の育成場を造成するための木製漁礁を投入する計画。今後も計画的に漁礁投

入事業を検討している。

**Q** 近場に流木、間伐材等を利用した漁礁の設置をお願いしたい。

(東漁協)

**A** 町にも要望しているが、巻き網漁なども考慮して漁協・地元が協議し、進めていただきたい。

**Q** 重油が高く、採算が取れない。町へ要望することのであった。併せてセーフティーネット事業拡充の陳情の状況はどうであったか。(東漁協)

**A** 離島振興事業でプリー等を出荷するときの片道分の燃料代を助成する事業を導入している。国の漁業経営セーフティーネット構築事業を活用できないか、漁協と協議を行う。また、漁協が作成する「浜の活力再生プラン」

に組み込んでもらい、様々な助成制度を模索しながら今後も陳情等行いたい。

**Q** 漁船漁業者の正組合員が減少し、また後継者がいない。議会として具体策はないか。

(東漁協)

**A** 若者の魚食離れ、魚の減少、魚価の低迷で将来への不安が後継者離れの原因ではないか。漁業後継者対策として平成17年度より水産マイスター塾を実施している。今後も水産マイスター塾を継続し、漁業を牽引している人材を育成し、新規就業者に対する助成金についても他市町村の状況を調査し、検討していく。

**Q** 町では若ガキの養殖、無給餌養殖を進めているようだ。ヒオウギ貝の養殖も行われて

いるが、季節が限定されるので、ボイル及び真空パック等の商品化と販路拡大を図れないか。(東漁協)

**A** 地方創生戦略の中に、キッチンカーを走らせ長島の特産品を販売することとなっている。その中でこのヒオウギ貝も販売し、長島の特産品として販路拡大に繋げていければと考える。

**Q** 網が引つ掛かった状態の漁礁がある。漁礁投入の効果が薄れ、網の撤去を検討して欲しい。(東漁協)

**A** 議会としても、網の撤去を町へ要望していく。

**Q** バレイシヨ部会では、118円から123円に上げたが、大口加入動向はどのような状況か。露地栽培は1

件あたり最低2ha以上ないと不可能。土地造成に対して町の補助はあるか。(バレイシヨ)

**A** 基金制度は2haが1.6haに改正された。大口加入は16戸の商系の方が加入している。土地造成については、町単独の助成制度がある。

**Q** 認定農業者に土地貸し出し60%を70%に高めるとのことであった。どうなっているか。(バレイシヨ)

**A** 土地は認定農家に貸さず、ヤミ小作が多いため、率が上がってきていない。

**Q** バレイシヨの種子は北海道から仕入れている。10a当たり10俵使う。種子への助成制度はできないか。(バレイシヨ)

**A** 平成25年は葉面散布材の支給という助成

がなされた。農林課は過去の実績に基づき栽培単価を下回った年度において、協議し対応したいとのこと。種子に対する助成制度は現在のところ計画はない。議会としては要望するか、議論したい。

**Q** 水田の裏作として、畜産農家と組み合わせ粗飼料生産に取り組めないか。(農委)

**A** 水田は経営所得安定対策事業の中で水田の裏作として二毛作助成があり、10ヶ当たり15000円を支給されるので、活用して粗飼料生産していただきたい。

町内では、今年度32・5ha程度水田の裏作で飼料作物が作付けされる見込みであり、飼料作物は町内の生産牛農家に供給される予定である。

本町の水田は、排水

不良のほ場や区画が狭いほ場が多い。飼料作は作業機械が大型であるため、ほ場条件の良い水田が限られてくる。助成金の交付条件として、非畜産農家は畜産農家と飼料供給の契約を行う必要がある。毎年集落で行われる経営所得安定対策事業説明会で説明しているので、参加していただきたい。

#### ■総合運動公園

**Q** 総合運動公園のグラウンド内に屋内運動場を併設した全天候型の施設を建設し、スポーツ合宿等の誘致はできないか。(商工会)

**A** グラウンド内に屋内運動場の計画はない。企業・大学の合宿誘致は計画されている。

**Q** 総合運動公園の進捗状況を報告して欲しい。(町P連)

**A** 実施設計の作業に入っている。体育館改修工事を平成28年度実施予定であるが、補助金の見通しが難しいのではつきりしていない。

廃合の関連など考慮し、議会としても一般住宅として要望していく。学校が統合された場合、一般住宅へ変更されていくと思われる。

水へ子どもを通学させると約2万円の負担である。町単独の補助金制度で子育て環境の整備をお願いしたい。

**Q** 平成26年度から南大隅町と「南北交流会」を行政・商工会一緒にやって実施している。今後も継続したいので議会も参加し、協力していただきたい。

**Q** 総合運動公園計画は当初7億円から13億円に膨らんでいる。本

**Q** 茅屋地区には住宅地となる土地が無い。若い後継者、結婚適齢期も多い中、平尾に移住する人もいる。集落

**A** 色々な通学形態もあり、議会だよりも報告したが、獅子島の高校生には国の補助制度がある。地方創生戦略の一環で、ぶり奨学金

**A** 議会も協力は惜しまない。

要であるのか疑問である。

の活性化のため、民有地の活用方法はないか。

来年度から高校生、大学生の学資等に活用できると思う。

※商工会Ⅱ長島町商工会／観光協会Ⅱ長島町

**A** 13億円の中には、体育館改修工事や多目的運動広場の計画も含まれている。

**A** 議員の一般質問に対し町長は、「多くの若者に定住してもらうため、毎年住宅整備を計画的に進めている。茅屋地区については聞き取り調査を含めて検討する」と、答弁された。建設課は、本年度中に聞き取り調査を行い必要性の調査をする。

**Q** 全国商工会連合会の100%補助事業で全国展開支援事業の長島アンテナショップの開設、市場調査研究事業等に協力をお願いしたい。

観光協会／民児協Ⅱ長島町民生委員・児童委員協議会／農委Ⅱ長島町農業委員会／東漁協Ⅱ東町漁業協同組合運営委員会／町老連Ⅱ長島町老人クラブ連合会／バレイシヨⅡ長島地区赤土バレイシヨ部会・長島地区甘藷部会・東町産業開発(株)／町P連Ⅱ長島町PTA連絡協議会／北さつまⅡ北さつま漁業協同組合／猟友会Ⅱ東・長島猟友会

### ■生活

**Q** 汐見の教職員住宅に空き家がある。一般の人が入居出来るよう改正を要望する。

(民児協)

(商工会)

**A** 空き住宅となっている教職員住宅は、平成12年度と平成14年度

**Q** 通学支援半額補助について、4年前から強く要望している。出

産処分年限、学校統

建設されたものであり、補助金適正化法や

町とも連携していけるように働きかける。

会

## 町議会の傍聴へ行こう！

長島町議会は傍聴することができます。町民の皆さんが選んだ議員が、まちのルールを決めるためにどのような話し合いをしているのか、傍聴で知ることができます。お気軽にお越しください。



# 国へ9項目の要望書を提出



↑概要を説明後、要望書を手渡しする議長、町長ら

長島町議会は1月19日、議長をはじめ副議長、各常任委員長が上京し、町と連携して要望活動を行った。

国土交通大臣や農林水産大臣、水産庁長官のほか、関係各省庁を訪問し、獅子島架橋や総合運動公園、町道や港湾、漁港整備に係る交付金等の拡充など9項目の要望書を手渡した。

## 要望項目

- 農業農村整備事業の推進について
- 長島町漁港関連事業について
- 農作物における鳥獣害防止対策事業について
- 獅子島架橋建設について
- 獅子島航路の島民無料化について
- 社会資本整備総合交付金事業の拡充について
- 港湾整備事業の拡充について
- 総合運動公園整備について
- 養殖漁業の経営安定対策について

## 編集後記

1月下旬、今期一番の寒気が流れ込んだ影響で、県内全域で大雪に見舞われ、中でも奄美市では115年ぶりの雪が観測された。長島町に於いても農作物(春バレイシヨ)への被害が懸念されている。地球温暖化による異常気象、予測のつかない自然災害、日頃より正しい情報の収集、知識を持つべきでは。

昨年10月5日、環太平洋連携協定(TPP)が大筋合意され、今年2月以降の署名を目指すことされている、今後、各品目ごとの施策を注意深く見守っていく必要があると思う。

昨年も町民との、意見交換会を重ね、開かれた議会、町民と共にあるべき議会として、今後も取り組んでいきます。

(小田)

## 【発行責任者】

議長 長 兎島 薩男

## 【編集】

議会広報特別委員会

委員長 古田 一博

副委員長 浦 弘成

委員 小田 勝志

林 義明

瀨 実男

